

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	12,172,162	工事未払金	1,084,313,058
完成工事未収入金	1,942,517,625	未払金	11,043,996
未成工事支出金	72,525,081	未払費用	32,655,144
短期貸付金	2,593,699,842	未払事業税等	51,757,991
その他の流動資産	127,682,367	未払消費税	30,668,618
		未成工事受入金	243,869,450
		預り金	4,743,559
		完成工事補償引当	212,000
流動資産合計	4,748,597,077	流動負債合計	1,459,263,816
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	60,841,600
建物附属設備	4,027,316	固定負債合計	60,841,600
工具器具備品	224,076	負債合計	1,520,105,416
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア		株主資本	
電話加入権	7,155,228	資本金	180,000,000
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	15,000,000	資本準備金	130,000,000
長期貸付金	4,800,072	利益剰余金	
敷金及び保証金	2,648,500	利益準備金	25,620,000
長期前払費用	37,590,921	その他利益剰余金	
長期繰延税金資産	24,179,749	別途積立金	275,500,000
固定資産合計	95,625,862	繰越利益剰余金	2,712,997,523
		利益剰余金合計	3,014,117,523
		純資産合計	3,324,117,523
資産合計	4,844,222,939	負債・純資産合計	4,844,222,939

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
総平均法による原価法
- ② 未成工事支出金  
個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定額法
- ② 無形固定資産(電話加入権を除く)  
定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法(過去3年実績)を用い、貸倒懸念債権については回収可能性を検討して算出する。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
- ③ 完成工事補償引当金  
瑕疵補修による損失に備えるため、過去5年平均による実績率に基づく見込み額を計上している。

#### (4) 収益の計上基準

当社は、JALグループ関連施設をはじめとする各種建設工事の請負および関連するプロジェクトマネジメントサービス等を主な事業としている。  
通常、工事等が進捗するにつれて一定期間にわたって履行義務が充足され、収益を認識している。  
ただし、契約における工期3カ月以内、金額3千万未満については完全に契約義務を充足した時点で収益を認識している。

#### (5) リース取引の処理方法

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。ただし、少額リース、短期リースについては例外的に賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理による。

#### (6) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当該事業年度の末日における発行済み株式総数 300,000株

#### (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2023年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	31,500,000円
1株あたり配当額	105円
配当原資	利益剰余金
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月28日

#### (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 2025年6月27日の定時株主総会において、配当に関する事項につき次のとおり提案している。

配当金の総額	57,600,000円
1株あたり配当額	192円
配当原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月26日

### 3. その他の注記

#### (1) 資産除去債務に関する注記

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

### 4. 損益計算書に関する注記

当期純利益 95,692,211円